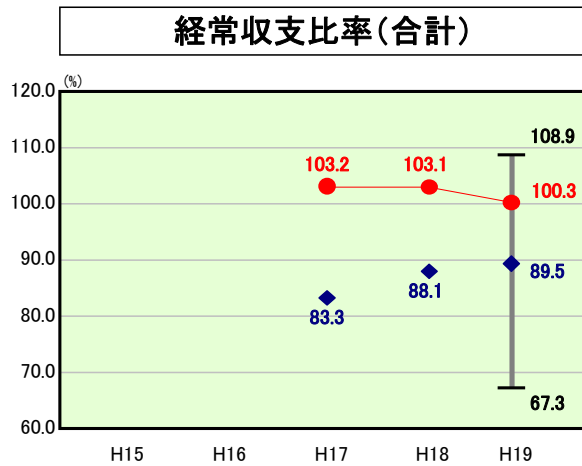


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

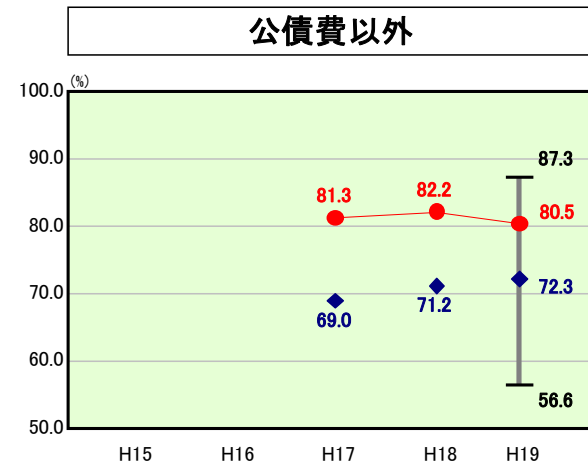
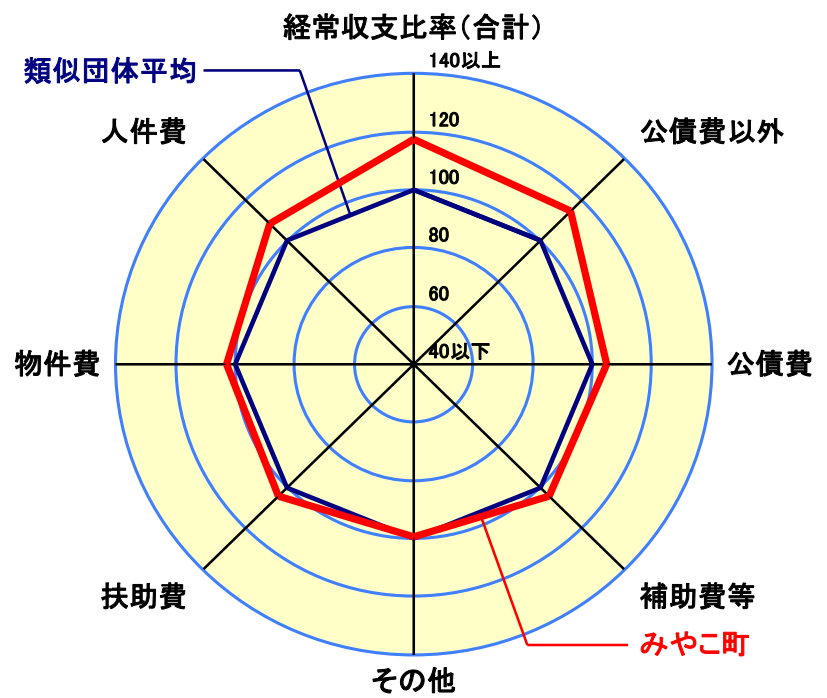
経常収支比率の分析



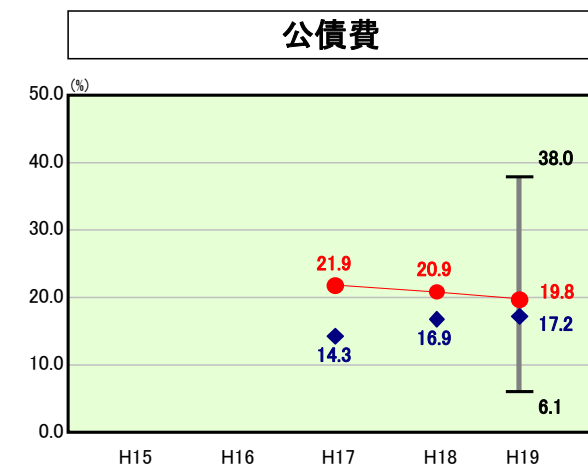
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	22,874人(H20.3.31現在)
面積	151.28km ²
歳入総額	10,702,185千円
歳出総額	10,530,648千円
実質収支	100,814千円

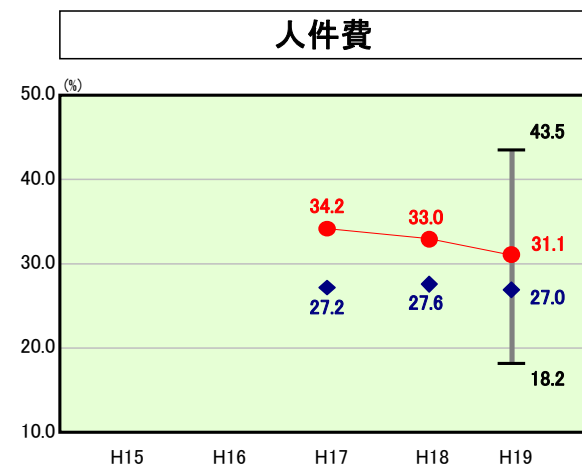
H19類似団体内順位
147/153
全国市町村平均
92.0
福岡県市町村平均
95.6



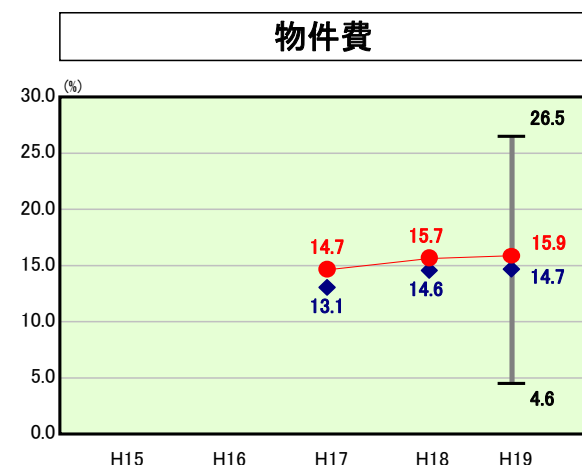
H19類似団体内順位
144/153
全国市町村平均
71.7
福岡県市町村平均
71.9



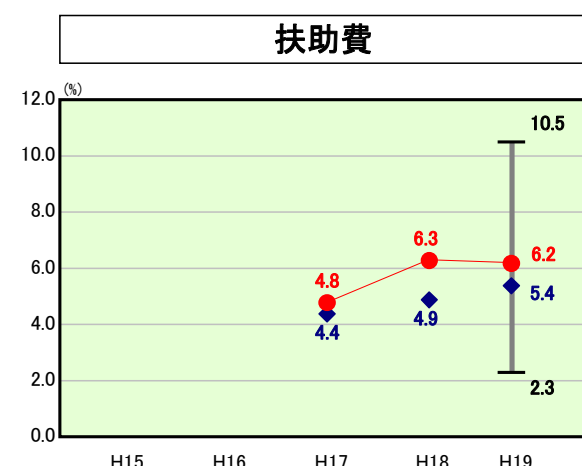
H19類似団体内順位
100/153
全国市町村平均
20.3
福岡県市町村平均
23.7



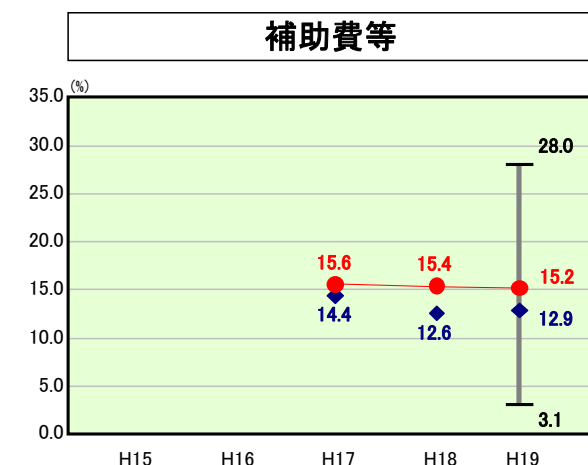
H19類似団体内順位
123/153
全国市町村平均
28.0
福岡県市町村平均
24.7



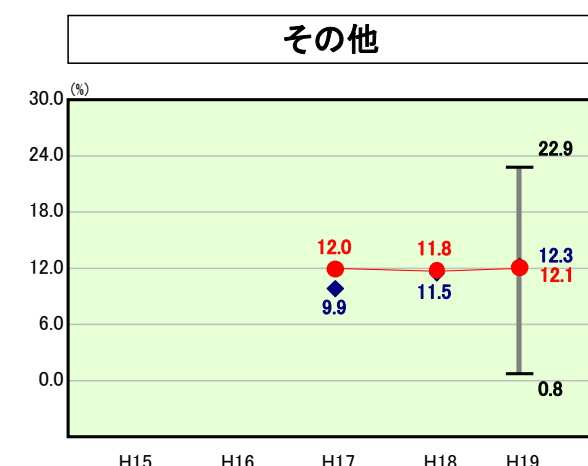
H19類似団体内順位
100/153
全国市町村平均
13.1
福岡県市町村平均
13.3



H19類似団体内順位
108/153
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
11.2



H19類似団体内順位
100/153
全国市町村平均
10.4
福岡県市町村平均
12.0



H19類似団体内順位
72/153
全国市町村平均
11.4
福岡県市町村平均
10.7

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係るものは、平成19年度において31.1%と前年度より1.9%減少しているが、類似団体平均と比べてまだ高い水準にある。これは合併による職員数の増加が主な要因。引き続き、退職者不補充等による職員数削減を実施し、平成19年4月現在の職員数237人を5年間で約35人(削減率15%)削減することを目指す。

○物件費 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併による施設等の増加によるものであり、今後は施設の統廃合等による維持管理業務の見直しの検討を行い、大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。要因として、全国平均を上回る高齢化率(19年末28%)や合併による単独事業費の増加であり、今後は集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の抑制に努める。

○補助費等 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したものである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費 旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を2.6%上回っているが、借入利率の高い起債の償還が終わることもあり、前年度より1.1%減少し19.8%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

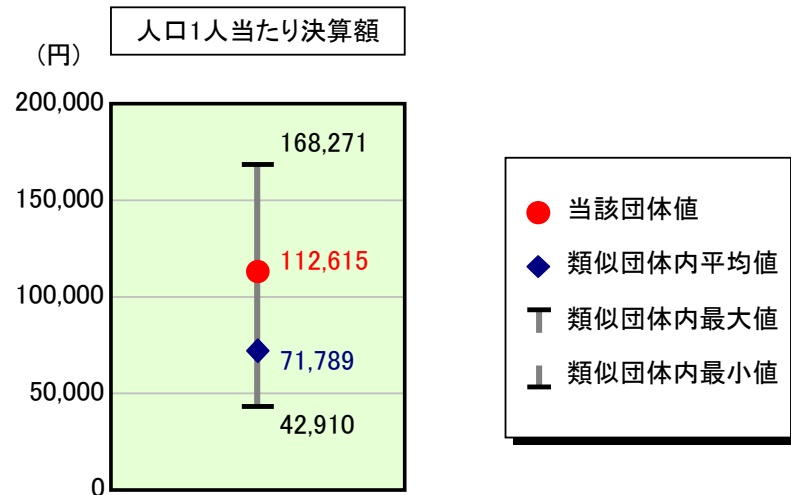
○その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均である。今後は国民健康保険事業会計等の保険料の更なる適正化を図り税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費 近年の類似団体平均ほど減少していないが、これは合併による小中学校コンピュータ導入事業、火葬場増築事業、公営住宅建設事業によるものである。引き続き、実質公債費比率の水準等に注意しながら、事業量を決定する必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 みやこ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

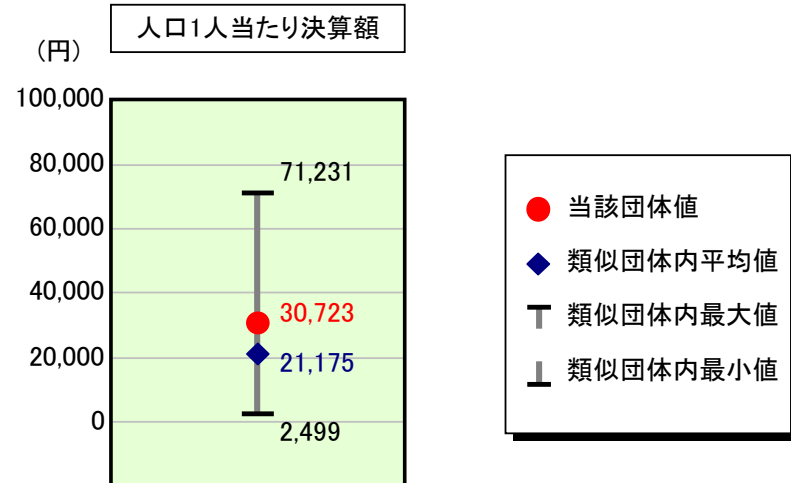
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,172,671	94,984	61,566	54.3
賃金(物件費)	198,085	8,660	4,205	105.9
一部事務組合負担金(補助費等)	311,297	13,609	7,620	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	352	15	143	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,888	2,356	2,851	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,019	1,444	1,227	17.7
▲退職金	▲ 193,365	▲ 8,453	▲ 5,824	45.1
合計	2,575,947	112,615	71,789	56.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	7.02	3.34
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

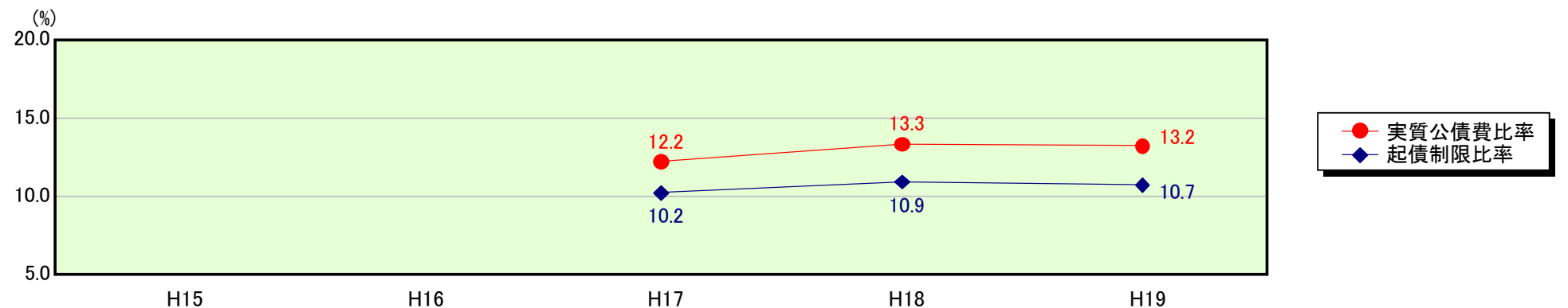


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,258,355	55,012	32,851	67.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,623	6,104	10,088	▲ 39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,564	2,779	3,876	▲ 28.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,395	1,591	1,484	7.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 795,171	▲ 34,763	▲ 27,148	28.0
合計	702,766	30,723	21,175	45.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

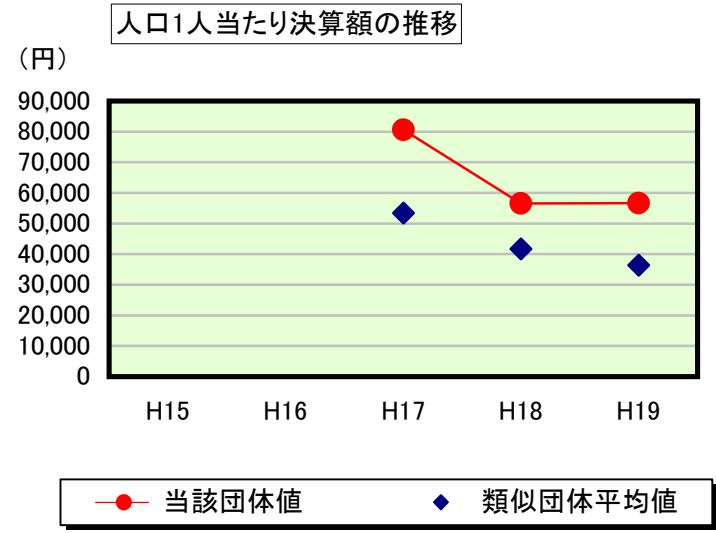
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 みやこ町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
過去5年間平均	1,497,588	64,583	▲ 14.9	43,838	▲ 17.4	2.5
うち単独分	963,414	41,517	▲ 21.7	27,222	▲ 22.2	0.5